

## 会見内容

午前11時00分 開始

【広報広聴課主幹】 皆さん、お疲れ様でございます。

それでは定刻になりましたので、ただいまから8月定例記者会見を始めます。

まず最初に、今日初めて参加される記者の方をご紹介します。

NHK福井放送局嶺南報道室の村上 浩様でございます。村上様、お願いいたします。

【記者】 昨日付で嶺南報道室に赴任いたしました。これまで秋田で4年間過ごして、こちらに参りました。初任地が神戸で、次が青森、滋賀県の大津、秋田、嶺南の福井ということで5局目になります。福井県は全く初めての経験ですけれども、これからいろいろ勉強しながら頑張っていきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。（拍手）

【広報広聴課主幹】 続いて本日の進行ですが、お手元の次第のとおり事業等の発表、それから質疑応答と進めてまいりたいと思っております。なお、終了は12時を予定しておりますのでご協力よろしくようお願い申し上げます。

それでは、市長からごあいさつと事業の発表、よろしくをお願いいたします。

【市長】 もう早いもので8月になりましたし、梅雨明けも昨日宣言があったということでございます。しかし、予想と違いまして冷夏ということございまして、私ども海水浴場を持ってありますところになりますと、少し経済的には心配かなということも感じております。

また、7月には新潟のほうで3年前の地震と変わらぬ巨大な地震が発生いたしまして、私どもも心配いたしておるところでございます。同じ発電所を持つ仲間として、いろいろ応援もさせていただいておりますけれども、一日も早い復興を願っているところでございます。

それでは、あとは座らせていただいて事業の発表をさせていただきますので、よろしくをお願いいたします。

まず、福井県への重要要望事項ということで要望活動を行ってまいったところでございます。7月30日ございまして、私のほうからは知事、また副知事のほうにいろいろ要望をさせていただいたところでございます。

その内容につきましては、5項目に絞って行ったわけでございますけれども、敦賀港の利用拡大と建設促進、また西浦県道バイパスの整備事業の促進、そして北陸新幹線の敦賀までの工事一括認可及び北陸3県同時期の開業、そして敦賀までの早期整備ということ。また4つ目として、敦賀駅、駅周辺整備の補助制度の創設について。そして、水島の砂、私どもで今回応急的に砂を入れたわけでございますけれども、2年前にも入れて早々と砂が取られてしまったという状況などをかんがみまして、やはり恒久的な保全が必要だというふうに認識をし、県のほうに要望してまいったところでございます。

2番目は、とうろう流しと花火大会でございます。

例年でありまして、8月16日に松原海岸で行うところでございます。例年どおり1万2,000発の日本海側最大級という花火でございまして、非常に最近評判が良いということで多くの皆さん方、今年は20万人を突破するのではないかなというふうに思っておりますが、あんまりたくさん来過ぎますという交通渋滞等で非常に困りますので、あんまりたくさん来てもらっても大変かなというところまで良いものになってきたところございます。また、ぜひ記者の皆さん方もご覧になっていただきたい、このように思っております。

次に、敦賀まつりでございますけれども、これも恒例であります。今年は曜日関係がありまして1日から早速カーニバル等を開催していきたいというふうに思っております。また、2日には民謡踊りの夕べ。いつも民謡踊りの夕べはフィナーレを飾るというあいさつをいつもしておるんですけれども、今回は中日でどうしても踊りをやってしまいたい、このように思っております。

そして、3日、4日、これは恒例の神事を伴いますいろんな行事でございますので、日

を動かさずに宵宮、おみこし、山車の巡行といったそういう伝承行事なども行いながら、神楽、相生、駅前広場ではお祭り広場なども開催をしていただいて、多くの皆さん方に楽しんでいただきたいなというふうに思っているところでございます。

大体内容的には例年とそう大きくは変わってはいないところでございますけれども、今まで私ども自動車のオープンカーに乗ってパレードをしたり、去年はベロタクシーに乗ってパレードをしたんですけれども、ちょっと趣向を変えて変わった形でやろうかなというふうに思っておりますけれども、詳細については当日のお楽しみということで、よろしく願いいたします。

次に4番目、北陸新幹線の促進大会。これは前、皆さん方に一応書面でご案内をさせていただいたところでございますけれども、再度説明をさせていただきたいと思っております。

8月11日でございますが、土曜日に10時半から12時にかけて、萬象の大ホールで行いたいと思っております。敦賀市と、そして商工会議所が主催になりまして、参加予定は約800名。今ようやく話が決まりまして、自由民主党の整備新幹線等鉄道調査会の顧問であります町村信孝衆議院議員にお越しをいただいて、記念講演をいただく予定でございます。

また、主な来賓といたしまして地元の国会議員、また知事、県議会関係、自治体、沿線の首長、議長、JR西日本の金沢支社長等々多くの皆さん方をお迎えして盛大に大会を開催し、やはり新幹線がいよいよ近くなったぞということを市民の皆さん方にお知らせしたいというふうに思っております。

以上で事業発表を終わらせていただきます。あと、また質問等でよろしく願いいたします。

【広報広聴課主幹】 それでは、今市長から4件につきまして発表をいただきましたが、この件について質問がありましたらお受けさせていただきたいと思っております。それ以外の質問につきましては、後ほど質疑応答の時間に受けさせていただきます。よろしく願いします。

まず最初、幹事社さん。

【記者】 1ページ目なんですが、要望事項のところ、4番目の敦賀駅と駅周辺整備補助制度の創設という、これは幾らぐらい大体見積もっておられて、創設ということは何もないということなんですよね、今は。

【副市長】 実は敦賀駅、これから改築していくわけなんですけれども、今までのルールの中でJRの直流化で疋田の駅なんか改築した例があるんですけれども、そのときには県から補助金をいただきながら整備したんです。それはそれでもう終わっているんですけれども、これから敦賀駅を改築していく場合におきまして、20億とか二十数億お金が要るものですから、それに対して少し補助制度を、それを少し伸ばすような形でつくっていただけないかというような要望をさせていただいたということです。

【広報広聴課主幹】 よろしいでしょうか。ほかお願いいたします。

【記者】 重要要望事項25項目というのは、去年と比べて新しく入ってきたものとか、今年、特に重点として、特に力を入れて要望した内容というのはどれでしょうか。

【市長】 大体例年の事項が多いんですけども、今回では水島の保全を新規に入れさせていただいておりますし、あと新規何かあったかな。あとは大体従来から。

中池見のラムサール条約登録に向けての要望も新規だということです。大体そのほかは従前から県にお願いしていることが多くございます。

もう一つ、30人学級の早期実現というのも今回の新規です。

【記者】 ラムサール条約というのは、この下の重要要望事項の9の、これがラムサール条約ですか。

【市長】 そうですね。中池見自然環境の保全についてというところ。

【記者】 これがラムサール条約の指定を……。

【市長】 目指してということです。

【記者】 重点要望事項と重要要望事項というのは、重点のほうがより緊急頻度が高いと

いう、ランクが上だということなんですか。

【市長】 はい。

【記者】 西浦の県道バイパスというのは、25項目の中から特に5項目に絞ったという、その中でも特に緊急度の高いものだという認識なんですか。

【市長】 そうですね。緊急度といいますか、特に3・4号機の本格的な工事が始まりますと、やはりあの道路一本しかありませんし、非常に狭いところもたくさんありますので。それと山越えといいますか、例のぐるぐるぐにやぐにやと越えるところがありますでしょう。あそこの解消のためにはバイパスでトンネルを掘って、スムーズな形で行ける道にしてほしいと。

これは前から実は要望も出ておりましたし、私どもも上水道をちょうど西浦へ引っ張るやつをやっているんですが、トンネルが抜けるとトンネルにあわせて管を出せるもので、なるべく早くしてほしいと思っています。でありますと、上まで、実は上にまたタンクを上げて、引っ張り上げて、また下るということをつくりますと相当お金がかかりますし、またトンネルできると、また下へつくるといって二重投資になるものですから、できれば早くやってほしいということで要望してまいりました。

【記者】 今の中池見の保全についてなんですけれども、これまでは、ちょっと勉強不足なんですけれども、たしか都市公園を目指すとかという形で、ラムサール条約を登録を目指すというのは、いわゆる方向転換なわけなんですか。

答申にはラムサール条約登録を目指してという文言も入っているような気はするんですけれども、行政として。

【市長】 これはラムサール登録を視野に入れた財政的、専門的支援を要望しますということで要望いたしております。

【副市長】 それは前の都市公園とか自然公園とかいう議論があったんですけれども、一応都市公園でいくという方針のもとにやっていますけれども、都市公園ならばラムサールはだめかという、そうじゃないんですよ。そのあたりを含めて、都市公園だけでもラムサールも視野に入れたような動きをこれからやっていくので、県としてもぜひ協力してくれということです。

【広報広聴課主幹】 他にございませんか。

【記者】 この重点要望事項の2の核燃料税の立地市町への還元についてというのは、これは例の嶺南地域振興分の0.何%というのを要するに立地市町村が独自に使えるように全部委任しなさいよという、そういう話のやつでしょうか。

【市長】 これは立地協でも要望に行った内容と一緒にございまして、立地市町村に重点を置いて、また私どもが使いやすいような形でということでの要望であります。

【記者】 あと、4の原子力防災対策及び有事の防災体制の確立。これは今回の新潟中越沖地震を受けた、こういう原子力施設の地震災害の防御を固めてほしいという、そういうことも視野に入っている内容なんですか。

【市長】 はい。もちろん今回の新潟県柏崎市を中心した大きな地震の発生の中で、私どもも原子力を持っておりますから、そういう意味では、有事でありますので地震のみに限ったことではございませんけれども、やはりしっかりと防災体制を確立してまいりたいということ。

ちょっと重複しますのは、例えば先ほどの西浦の県道、あそこはやはり避難道路としての重要性もありますので、これもここに含めて避難道路でありますとか、また避難施設、防護資機材等の充実を県の立場でやってほしいというようなことでありますとか、またテロ行為、また武力攻撃等ということもございまして、そこで高速の高機能の巡視船をなるべく早く敦賀港に配備をしてほしいという。これは県が行うことではありませんが、県としてもそういうことに取り組んでほしいということでもございまして。

それと防災行政無線の設置等々、これもまた更新も必要でございまして、そういうものを含めて財政措置をとということでお願いをしまいたところでもあります。

【広報広聴課主幹】 他にございますでしょうか。

【記者】 昨日の商工会議所の100周年の式典で、商工会議所がビジョンを提言しましたけれども、その中で敦賀まつりと、とうろう流しと花火大会の同時期開催という、短期的にというビジョンの中で入っていましたけれども、実現可能性というのはどうなのでしょう。

【市長】 私も実は昨日初めてあそこで見まして、それも方法ですけれども、どうでしょうかね。一遍にやってしまうよりも分散して数多く来たほうが経済的な効果は上がるのかなということを考えてみたり、それが会議所さんのおっしゃる提言のような形で行って、その相乗効果でよりたくさんの方がお見えになって、良い効果が上がるのであれば、一度検討はしたいなというふうに思いますが、先ほど言いましたように花火大会でも今約20万人来まして、渋滞と。ともかく花火大会を見た人は、インターまで車で帰るのに2時間以上確実にかかりますから。敦賀で今までかつてなかったような渋滞が起こりますので、それだけのものがほかのと一緒にごっちゃにしたときに、果たして本当にどういう効果があるかということで、一度またシミュレーションを描いて研究はさせていただきます。一応ビジョンとして提言いただいておりますので。

【記者】 重要要望事項の下のほうの囲みの6番、森林公園の整備についてとあるんですけども、具体的にどこというのは、もう目鼻だち立っているのでしょうか。

【市長】 黒河に実は前にいろいろ計画もございまして、嶺南地域がないということで森林公園の事業。本当に嶺南地区には実はないんです。これは坂井郡もありますし、奥越も丹南も設置されているんですけども、嶺南だけないということで、これは大体、要望の場所というのは黒河のあたりであります。

一時は計画がありまして、前に進んだんですけども、国のほうの財政も厳しいというようなことで少し止まり気味といいますか、そういう状況でありまして、黒河溪流のあのあたりをずっと一帯の森林公園構想というのは前から実はありましたものを何とか実現してほしいということで、森林公園の整備ということで要望いたしております。

【記者】 マナまつりとかやっているあたりから。

【市長】 そうそう。ずっと上へ上がる黒河林道に向けての、あの一帯です。

【記者】 これは昨日の商工会議所さんのビジョンの中でも、例の滋賀まで抜ける道路整備、これとやはり絡んでいると思うんですが。

【市長】 直接は違いますけれども、近くにあることは間違いないです。あれの道路もできると本当良いんですけども、なかなかこの出どころが難しいもので。

【記者】 もう1点お願いします。

県道バイパスの整備の件ですけども、たしかあれ反対運動ありますよね。常宮さんのところに看板が立ったりして。あの地域はもうクリアされているんですか。

【市長】 いや、してないと思います。

【記者】 じゃ、そういうのはあるけれども進めていくんだという。

【副市長】 だけど、あその交通量はすごいですよ、やっぱり。朝の8時前後の。

【記者】 やっぱり必要だと。

【副市長】 と思います。

【市長】 ごく一部の人が反対しましたからやめるということはないと思います。

【広報広聴課主幹】 他にございますでしょうか。

【記者】 敦賀駅の整備の補助制度の創設ということなんですが、これはもう県の補助がないと敦賀市単独ではちょっと無理という、財政的にかなり二十数億はきついということなんですか。県から補助をもらってやるというのも具体的に出てきたのは初めてなので、はあという感じなんですけれども。

【市長】 先ほど副市長からお話あったように、疋田の駅のときはそうやってできたんです。できれば、やはりそういう補助ありますとありがたいということで、お願いをしております。それがあったほうがありがたいということであります。

【記者】 去年の秋、市長が会見で言っていた関電、原電に協力を要請するという話、それについてはもう要請されましたか。

【市長】 いや、まだしていません。

【記者】 今後いつぐらいの、どういうタイミングで協力要請をするのか。

【市長】 この事業の進捗、進んだところで、また様子を見ながらお願いしたいと思いません。

【記者】 あと全体的な財政的な措置としては、どういう形でやっていくんですかね。起債をするのか。

【市長】 今、敦賀駅整備に当たっての基金は持っております。12億は今たまっておりませんし、毎年また積み立てをしていきますので、ある程度のやつはできてきておりますけれども、それに県の補助制度があったり、また民間のそういう支援があればいいなと思っています。

【記者】 駅だけで二十数億。

【副市長】 まだ細かいものはつくってないんですが、長浜と同じぐらいの僕らは規模だと思っています。長浜の駅がやっぱり20億強かかっているということになれば、敦賀もそれぐらいのレベルかなというようなレベルです、まだ。

【記者】 あと、11のエネルギー研究開発拠点化計画について、これは具体的にはどういうことを要望したんですか。

【市長】 これは既に県としても、研究開発拠点ですからいろんな研究施設を持っていこうと今具体的に話を進めておりますので、そういうものを早く詰めて実現に向かって頑張りたいという、そういう要望です。

【記者】 あと15の水島の砂浜保全対策というのは、松原海岸で始まったみたいな県とか港湾事務所が中心になった養浜事業みたいな、ああいうのを想定されているんですか。

【市長】 要するに、やはりなぜあれだけ、2年前に結構砂入れたのに本当に1年ちょっとであれだけ取られたものですから、やはりそういういろんなシミュレーション、どのようにして浸食があれだけ早く進んだか、まず調査をしてほしいということをお願いをし、そして調査をして、やはり抜本的にどのような対策を打つかということを守ってほしいと思います。

養浜しても、また取られますと、また投入して堂々めぐり、繰り返しになりますので、それではやはりお金もどんだんかかりますので、抜本的にどうやったら保全できるかということ具体的に研究をして対処してほしいということで要望をしてみました。

【広報広聴課主幹】 他にございますでしょうか。

【記者】 途中から来ましたので質問が重なったら恐縮なんですけれども、前回というかこの前の参議院選挙の結果なんです、市長は松村さんの事務所に詰めかけていらっしゃるのテレビでも拝見したんですけれども、全国的に……。

【市長】 まだ事業の発表が終わってから。

【記者】 いや、新幹線に関連してなんです、どう思われますか、今回の結果は。つまり、これだけ逆風が吹いて、東北は全滅、四国も全滅、北陸も福井が全滅という中で、松村さんは受かったということは、私は追い風にはなるんじゃないかと思うんですけれども、今度、決起大会もあることすし、影響というのはどういうふうにお考えですか。

【市長】 松村先生は国土交通省の副大臣も経験をされ、そしてそういう問題に非常に力を入れてこられた方でありますので、その先生が三たび当選されたということは、そういう点では良い影響が私は新幹線問題については出るんじゃないかなというふうに期待をいたしておりますので。

【記者】 それと、項目の中の医師確保についてなんですけれども、これはやっぱり嶺南は特に嶺北に比べて医師が不足しているというのは常々言われていて、ただ行政がとる手だてというのはなかなか限られていると思うんですけれども、これは具体的にどういうものなんでしょうか。

【市長】 自治医大からの先生の派遣、実は数年前に敦賀病院にも派遣をいただいていたんですけども、しばらく実はありませんでしたので、何とか自治医大のほうからの先生も敦賀のほうに派遣をしてほしいという、そういう要望をしてまいりました。

【記者】 自治医大で具体的には。

【市長】 その大学の先生を。

【副市長】 その卒業生を地方に出すわけですから、それが敦賀のほうへはこのところ何年間は来てなかった。それを県のほうへお願いしてきた。

【副市長】 それは県が多分人事権を持っているんです。

【記者】 なるほど。

【広報広聴課主幹】 他は、よろしいでしょうか。

【記者】 関連で、新幹線なんですけど、ちょっとこの要望事項から少し広がりますけれども、今現状のこの8月初旬時点の市長の敦賀への延伸に向けての成算というか、どれぐらいの可能性があって、全体状況として今どういう方向で国の議論が進んでいるというふうな、ちょっと市長の今の現状分析を教えてくださいんですけども。

【市長】 私どもも話については、それぞれの政治家の先生方のお話の中で、今回ちょうど選挙がございましたから、そういう中でもいろいろお話を聞く限りでは、この12月までにはスキームの見直しの中である程度結果が出るんじゃないかと。要するに敦賀までの認可が下りるんじゃないかなという期待は今いたしておりますけれども、今度恐らく11日に大会を終えられたとき、町村先生もお越しになりますので、そういう具体的な話。

昨日も松村先生の祝辞の中でも、になるように努力をするというお話でしたんですけども、そういうふうにはかなり国の皆さん方も動いていただけるんじゃないかという期待はいたしております。

【記者】 それは市長が接触している衆議院とか参議院とか中央の代議士たちが集めてくる情報によると、12月の年度末の今年の概算要求なりで何らかの着工認可とか、あるいは予算がつくとかの……。

【市長】 期待をしておるといことです。それは100%ではちょっと分かりませんが、かなり前向きには進んでおるんじゃないかなというふうには感じている段階です。

【記者】 その参院選の結果なんですけれども、松村さんは高速交通体系を訴えて、敦賀で5,000票つけられて負けているということは、これは敦賀市民は新幹線要らないという一つの意思表示ではないかというふうに。市長はこの選挙の結果についてはどう思われますか。

【市長】 恐らく若泉先生も新幹線要らないという運動はしていませんので、全くそれは関係ないというふうにはらんでおまして、恐らく自民党への年金問題とかいろいろな金と政治の問題、それぞれの大臣の発言問題が影響して開いた。もともと敦賀というのは革新というんですか連合の皆さん方が強い地盤ですので、選挙結果にすれば確かに5,000票も離されたということで、連合の皆さん方の強さというのは感じてはおるんですけども、新幹線とは私は全く関係ないというふうに思っております。

【広報広聴課主幹】 それでは、後もございますので、一応4件の質問についてはこれで終わらせていただきます。

それでは引き続きまして、(3)の質疑応答に入りたいと思います。

先般の新潟県中越沖地震に伴いまして、柏崎原子力発電所のトラブル絡みの原子力発電所関連の質問に関しましては、今回に限り代表質問とさせていただきますので、ご了承をお願いしたいと思います。

なお、一問一答形式で行いたいと思いますので、よろしく願いいたします。

それでは、幹事社さんのほうからお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

【記者】 それでは、幹事社から代表して質問させていただきます。

まず、上の3点がもんじゅについてなんですけれども、もんじゅは8月末にも改造工事の確認試験が終わって、今後、最終試験のほうに移行していくわけなんですけれども、これま

で今の時点で原子力機構の取り組みを市としてどのように評価されているのでしょうか。

【市長】 まず、原子力機構の取り組みでありますけれども、例えば不具合のありました窒素ガスの注入試験も再試験で十分確認がされたということも聞いておりますし、工程にとられることなく安全第一に、着実に確認が行われているものというふうに考えております。

しかし今後とも、透明性をしっかりと保っていただいで、工事の確認試験、また次の段階のプラント確認試験もあるということですので、着実に進めて、もんじゅの安全性の確認はやってほしいなというふうに思っております。

また今後は、その試験結果などにつきましては原子力懇談会などもございますので、そういうところで説明を受けたいというふうに考えております。

【記者】 では次の質問で、もんじゅの関係ですけれども、四選後、選挙の後の定例会見で、市長はもんじゅの再開判断の材料として国の思いを見極めたいという発言があると思うんですが、これからは市の改革も含めて、国への要望というのは今の段階でどの程度進んできているのでしょうか。

【市長】 今のところは、まず先ほど言いました安全試験の結果についての安全の確認をまず第一に思っています、それが済んでから具体的には運転再開の議論が出てくるというふうに思いますので、その時点でしっかりまた考えたいと思います。

【記者】 ちょっと今の質問に関係するかもしれないんですが、次の3番で、もんじゅの運転再開に向けて、今後、原子力機構の側もしくは国と市との関係の中で、運転再開に向けて市がそれぞれから必要と思っている段取りとか、こんなアクションを受けてからじゃないと、市はこう動くとか、どんな今、段取りを考えていらっしゃるのか。

来年の5月には動かしたいと今のところ機構は言っているんですけれども、それへの見通しも、市としての見通しはどんなものか。

【市長】 先ほど言いました安全の確認が大事でありますし、特にやはり今回の地震のこともありますので、その対応がしっかりできているかということを含めて確認をしたいなというふうに思っておりますので。その辺が済んで、そして5月というふうに今のところは聞いておりますけれども、そういう作業がしっかり済んでからですので、时期的なことはまだはっきり私どももわかりませんし、やはりまず安全をしっかりと確認することがまず第一だというふうに思っております。

それを済んでから、やはり私どもも原子力発電所があって良かったと言われる地域づくりを今進めておりますので、そういうことについて具体的に国とも協議をしたいなというふうに思いますし、そういう話については国のほうも、私ども常々、先ほど選挙の終わった後にもそういう話もしておりますから、国のほうとしても何らか、要するに敦賀にとってこういう発展があったらいいなということは考えてくれているんじゃないかなというふうに思います。ある程度煮詰まった話を、これが済んでからお互いに協議をしたいなと、しっかりと協議をしたいなと思います。

【記者】 安全が試験の結果を踏まえて、一旦説明の場を設けて、そこでちゃんと大丈夫ですよという説明を受けた上で、次のステップとしてそういう具体的な話を進めていく、そういうことですか。

【市長】 はい。

【記者】 では続いて、今度、下は例の東京電力の柏崎刈羽の問題なんですけれども、今ある原発についての耐震性を再評価したらどうだという話も強まってきましたけれども、機構の調査も進んでいるということなんですけれども、機構の調査、断層の調査について、市として望むことはどんなことを望んでいらっしゃるんですか。

【市長】 原子力機構に望むことですか。

【記者】 そうですね。機構がやる調査に対して。

【市長】 それは、まず分かりやすく説明をまずしてほしいということで、いろんな会見の中で専門的な言葉も出てくるんですけれども、それじゃ私自身も分かりにくいですし、

専門家同士で分かるんじゃないかと、例えばそういうやつを市民の皆さん方に知らしめて、分かりやすいねと言われることで説明をしてほしいということをもっと望んでおります。

そういうような対応を取ることが、信頼関係もより生まれるというふうに思いますし、やはり今あれだけの地震があつて、柏崎のほうでもいろんな不具合、想定外ということが出ておりますので、そういうものに対してしっかりと説明をできるようになってほしいというふうにまず今、切に望んでいるところであります。

【記者】 今やっている調査を、例えばもっと詳しい調査をやるように今後求めたいとか、そこまでは今のところまだ。

【市長】 そうですね。私も前、国のほうにもちょっと要望に行つてまいりまして、今回の地震、特に海の中のいろんな断層の調査がちょっと遅れているということが出ておりましたから、そういうものを含めて早急にやつてほしいということも要望を実はしてまいりましたので。敦賀の半島はかなり強固な岩盤の上にあるのは間違いないんですけども、海のほうになりますと、何か今日の新聞なんか見ると、ひずみの部分があつて過去にも起きています。過去を見ると、余りこちらはそういう大きな地震がないものですから、やはり災害の少ないところかなという認識はしますけれども、地球というのは生き物ですし動いておりますので、そういうある程度大きな広範囲に立った面での安全性の確認というのは、しっかりとやつてほしいなと思います。

【記者】 次の質問もちょっとそこに関しますけれども、断層調査以外にも建物自体の耐震性をどう評価するかとか、またそういう話も出てくると思うんですけども、今、市が各事業者に求めたいことと、それに対して市は例えばどんなアクションをしたいとか、考えていらっしゃるようなことというのはどうでしょうか。

【市長】 特に今回の地震で、本体自体は、あれだけの大きな2,000ガルからの揺れがあつたにもかかわらず、自動停止もしましたし、また本体が本当に傷んでしまったということはなかったもので、ある程度本体部分についてはしっかりと日本の原子力発電所というのはやっているなということも感じたんですけども、その附帯ですね。本体部分を離れたところというのは、映像を見ますと2メートルもずれた部分があつたり、それによって火災が発生したりいろいろありましたので、そういう部分の耐震補強をしなくてはならぬところは、やはり私どもの立地しているところも補強はすべきじゃないかなというふうに思いますし、そういう点でより安全な発電所に。

今、震度7を大体想定してやつていくということも伺っていますので、そういうぐらいの揺れを想定して耐震しっかりとやつていけば、より安全性は保たれるでしょうし、やはり今回の柏崎のあれをしっかりと教訓にして、これから取り組んでほしいなと思っています。

【記者】 市の側としては、下の消防との連携に関するかもしれないんですけども、市の側としては、原発との連絡体制とか、何か消防も含めて変えていこうというようなお考えはどうでしょうか。

【市長】 今回も直ちに消防のほうは調査もしまして、例えば消防車の配置の問題であるとか、もんじゅのほうは化学消防車を配置していない場所もありましたでしょうし、化学消防車は3つしかつくるところがないので、今後恐らく相当注文が殺到して大変でしょうけれども、これもやはり備えていかななくてはならぬ一つの部分でありますので、安全協定を私ども市として結んでおりますから、それに基づいて、いろいろこちらの立場の中で安全に対する備えはどうかということは、またこれからもチェックはしていきたいと思ます。消防も含めて。

【記者】 何かホットラインがないところもあると聞きますけれども、ホットラインは例えば今後、消防としてもつくっていききたいみたいなことは。専用の。

【市長】 現在は、私どもは持っているということです。

【消防本部本部長】 はい、今、有線で3サイトから、すべてのサイトからファクス入るようになっておりますし、福井県の防災ネットワークの無線系ですけども、それにすべて各サイトが番号制ですけども通話は可能です。我々としては今、衛星系をとということ



で、県と今調整中でございます。

【記者】 今日、日本原電さんの訓練があつて、何かホットラインがないから一般回線かけたという話をしていたんですね、ちょうど。

【市長】 持っております。

【記者】 あと、最後の質問のところ、この地震を受けて、もんじゅ事故当時と同じくらいの逆風が国内では吹いているということなんですけれども、今後この原発に直下型で起こった地震というのが、もんじゅの運転再開に影響はどの程度及ぼしてくるというふうにお考えでしょうか。

【市長】 確かに柏崎での地震というのは、本当にショックといいますか、地震王国でありますのであつても不思議はなかつたんですけれども、ただ、ある程度しっかりと守られている部分は守られているなという感じもありましたし、今回、じゃ直ちに地震があつたから、もんじゅを動かすとか動かさないという議論は、私は直ちには思っておりません。

ただ、先ほど言いましたように安全確認をしっかりとやるということだけは当然でありますので、やっていながら、そういうものが確認がされれば、やはり運転再開ということについてちゃんと議論をしなくてはならないというふうには思っておりますので。地震があつた、じゃ運転再開の議論はできないというものではないとは思っています。

【広報広聴課主幹】 ほかに何か今の件に関しましてございますでしょうか。

【記者】 以前から言われている、もんじゅも間接的に絡むし、敦賀1・2号、3・4号、全部絡んでくる話ですが、例の浦底一柳ヶ瀬山断層帯というやつですね。あれについてはどのようにご覧になっていきますか。あれが動くと、国の推本の推計によるとマグニチュード7.2の地震が起こると。敦賀1・2号機の炉心から300メートルのところを通っているんですけれども、あれの動きというか、どういうふうは今受けとめていますか。それに対してどういう調査を、今、日本原電が調査していますが、どういう調査を求めますか。

【市長】 これはたしか19年度中か20年度までに調査を終えるということ聞いておりますので、やはりその調査結果を見るしかないのかなど。確かに断層があることは間違いのないでしょうから、過去のいろんな文献を調べたりする調査は、とにかくしっかりとやってほしいということだけです。調査はしっかりとやってほしいと。

【記者】 それがもんじゅからも非常に近いところなんですけれども、それが19年度、20年度中まで活断層の調査に時間がかかるとなると、運転再開の判断はその前に来ますよね。だから、それについてはどうなんですかね。それが活断層の調査が完全に終わらない前に運転再開を認めてしまつていいんですか。

【市長】 恐らく20年の大体5月ごろに判断の時期と今は言われておりますけれども、そのあたりは、ある程度調査が終わつてからでも判断は遅くないんじゃないかなというふうに思いますし、その年度がはっきり、20年の何月というのは私も今ちょっと聞いておりませんので、なるべく調査も早く進めていただいて、できれば一番いいのは調査が終わり、大体このあたりだったら地震のほうはそう近いうちに起こる場所でもないという判断がされれば一番良いですけれども、できればそういうものが分かつてから判断するほうがありがたいですね、私どもも。

【記者】 先ほど要するに安全性の確認が第一で、それが済んでからであると。それがなければ時期的なことは分からないとおっしゃいましたが、これはあくまで安全、最初から来年5月というスケジュールありきということではなくて、あくまで安全確保、そこらへんの活断層も含めた、あとはプラント確認試験とかプラントの安全性の総点検とか全部済んで、確認されることが前提であるということですか。

【市長】 一番それが良いとは思っておりますし、できる限りいろんな調査もなるべく早くやっていただいて、国もスケジュールがあるというふうに思いますけれども、やはり安全を差し置いて前に進むということは私は避けたいと思っておりますので、そのあたりしっかりと安全を確認して、動かす動かさんという判断はできたらなと思っております。

【記者】 確認になりますけれども、さっきおっしゃつたのは、今回の東電柏崎問題とい

うのは今のところもんじゅの運転再開には直接は影響しないというお答えだったわけですね。

ではあるけれども、断層の評価というのはちゃんと終えてほしいということですか。

【市長】 そうですね。より安全、先ほど言いましたように安全確認をしなければならぬわけでありますので、地震が起こったからもう運転の再開の議論はしないというわけではないということですか。

【記者】 直接結びつかないということですか。

【市長】 はい。

【記者】 断層の評価に関してなんですけれども、これは諸説はあると思いますが、この調査を終えるということは運転再開の前提条件になるわけですか。それとも終えたほうが望ましいということなんでしょうか。

【市長】 そうですね。私どもも地震の専門家じゃありませんので、なかなか分らんところが多いわけでありますので、例えばそういう判断のときに、今調査をやっているけれども大体こういうことであるとか、全く今地震については分らんと。先ほど話があった柳ヶ瀬の断層のことについては全く予想分らんとという段階で、運転再開の議論というのはちょっとしにくいなと思っております。

【記者】 だから現実的な話として、まだ断層の調査を終えていない段階で運転再開というのは難しいだろうという展開ですか。

【市長】 はい。

【記者】 それと、先ほどおっしゃっていた国への要望項目のリクエストというのは、試験の結果というのをまず見てから。これはプラント確認試験、工事機能確認試験、どちらのことをおっしゃっているんですか。

【企画政策部技監】 私のほうからお答えをさせていただきたいと思います。

今、改良工事の確認試験を行っております。それが8月の下旬ぐらいまでにはすべて終了する予定で行っておりますので、それを済んでから、まずその段階で説明を受けたいなというふうに考えております。

【記者】 説明を受けるというのは機構からということですか。

【企画政策部技監】 はい、そうです。機構もありますし、当然それを監督しております国もありますので、その辺も含めて今、調整をしているところであります。

【記者】 その説明を受けるというのは、どういう形になるんでしょうか。

【企画政策部技監】 まず我々で考えられますのは、先ほど市長申し上げましたとおり原懇、原子力発電所懇談会ですね、これがまず考えられます。

【記者】 一つ私が解せないのは、質問の内容の中であった四選後とか、定例会見の場で常々、国が立地に対してどのような思いを持っているかを見極めてから運転再開の判断をしたいとおっしゃっていて、5月とかの段階で聞いたときには、6月に機構改革がありますので、それが終わった後にそういうメニューアップの作業に入りたいとおっしゃっていて、運転再開の判断をするのはまた別に、メニューアップをするのは別にやっておいていいんじゃないかと思うんですが、それはやってないんですか。

【市長】 地域振興策の？

【記者】 そうそう。

【市長】 ある程度はやっております。

【記者】 それはまだということですか。

【市長】 はい、まだこれから。

【記者】 それは伏せておきたい、それとも、まだ固まっていないんですか。

【市長】 これから固めようかなと。

【記者】 固めようとしている。

【市長】 はい。

【広報広聴課主幹】 他に何かございませんか。よろしいでしょうか。

【記者】 市長もご存じのように、例の新潟のことに關しては、過去にいろいろな活断層があるとされていたものが東京電力はそれを重要視してなくて、ちゃんと評価してなかったという問題とか、全く東電も把握していなかった新しい海底の活断層が炉心の直下から見つかっているとか、いろいろなことが起こっているんですが、今の活断層調査の手法とかやり方をもう一回ちゃんと一から見直して、つまりちゃんとやり直せということをして市長も日本原電に言う、あるいは全原協を通して原発立地自治体として保安院と事業者に要請する必要はないんですか。

【市長】 今、私どもの情報では、GPS機能がものすごく近年発達をしてきて、ひずみとかがかなり衛星から分かるようになってきたということで、いろいろな調査も入っているようでありまして、恐らく最新のそういう技術を駆使していろいろな調査を今行っていると思いますので、そういう技術をやはり信頼をして、その調査をしっかりとやらせようと思います。

私どもから要望するまでもなく、これは国としていろいろなことをやるべきことだというふうに思っておりますので。一度、国のほうへ、どういう形でやっているのかと尋ねてもいいですけども、当然、より良い形でそういうものを調査するべきだというふうに思います。

【記者】 あと、全部の今の活断層の評価とか調査も評価も分析、それからあとどういう地震動が発生するかという推測も、全部事業者任せなんですが、これに対して、例えば第三者の教授とか地質とかそういう地震の専門家を敦賀市、あるいは福井県でもいいんですが、招いて外部の有識者にそういう事業者の活断層なりそういう地震の評価をさらにチェックさせるとか、あるいは外部の有識者も交えて評価させるという、そういうシステムをつくる必要はないんですか。

【市長】 私どもとすれば、市独自では当然こんなものできませんから、市のレベルではできませんので、やはり県のほうで今、県の安全専門委員会でこういうことも審議をされておるといふふうに聞いておりますので、そういうところで十分審議をしていただきたいなというふうに思っております。県の安全専門委員会がありますので、そういうところでしっかり。

ただ、敦賀はもちろんありますけれども、当然、嶺南一帯にたくさんありますので、県のレベルでそういうことはやってほしいなというふうに思います。

【記者】 概論になりますが、一つお聞きしたいことがありますので。

初当選後のすぐだったと思いますけれども、ナトリウム漏れ事故があつて、かなり大変なご苦労をなさったと思いますけれども、ちょうど1年前ぐらい、原子力カルネッサンスが本当に華やかな時代だったのが、わずか1年、発電設備の総点検とかがあり、臨界事故隠しがあつて、さらに東電問題があつて、今かなり逆風が吹いていると思うんですけども、敦賀市の反応というのか全国的な反応というのか、今どんな感じだと思ひになりますか。ここまで厳しい状態かなみたいなことはお感じになりますか、原子力に関して。

【市長】 ただ世界の動きといいますか、環境問題を考えたときには、アメリカでももう19基をやろう、そして中国などでもかなりそういう動きがある中で、今、電力の3割、日本では3割以上が供給をされているときでありますので。また、確かに地震が今回ありましたけれども、一つの光というのは、あれだけ想定外の大きな揺れがあつたにもかかわらず、やはりしっかり守られるところは守られたという日本の技術力といいますか、そういうものをある程度信頼をしてあげてもいいのかなという気は今持っておりますので、当然、守るべきところがしっかり守られた形での発電所であれば。それにプラスいろんな先ほどの附帯設備とかそういうものを安全対策を持っていけば、かなり地震国である日本においてもしっかりと一つの設備でありますので、そういうことを踏まえたり環境問題を考えたり、いろいろなことを総合的に考えていけば、逆風は逆風ですけども、やはり原子力の必要性というのは今否めないところがあるのかなと。

いろいろな例えば都市部での調査といいますか、テレビとか新聞の話ですけども、じゃ

東京の電力はほとんど今、新潟の柏崎がウエートを占めておりますし、それで節電なんかも呼びかけていますけれども、では直ちに電力を消費している皆さん方は、原子力発電所は皆止めて直ちにやれという動きもないところを見れば、ある程度のそういう信頼性も証明のできた部分もあるのかなという気がしておりますので。プライマイナス、プライマイナスありますので、差し引いていけば、それだけ逆風と言われる、今回の自民党等の選挙ほどの逆風は私はないというふうに感じております。

【記者】 だから今回の柏崎問題では、専門家の中では、むしろ要するにあれだけの地震でも本体の重要なところには傷がつかなかったということで、日本の原発の安全性が証明されたという意見もあるんですけども、どっちかという市長もそういうお考えということに。

【市長】 逆を言うと、私ども発電所を持っていますから、持っていますから、そういうものには注目もしますし、実際、想定外のひどい揺れの中でも保たれたということは、一つの安心にもつながることは……。

【記者】 最低限のラインというのは守れているというような認識。

【市長】 ではないかと思えます。

【記者】 なお、附帯整備も補強して行ってほしいという。

【市長】 それはもう。ただ、教訓はありますので、先ほども。教訓はありますから、それにやはり教訓として生かして、まだ被害に遭っていない発電所なども今から備えておけば、やはりああいうくらいの地震が来ても、もっと安全性は保たれるのかなという気はします。

【記者】 分かりました。

【記者】 先ほど、もんじゅの運転再開を判断する段階で、ある程度、活断層とか耐震性の調査にめどがついていたほうがいいという趣旨の発言だったと思うんですけども、それは原子力機構には市長のほうから、市のほうからそういう意向というのは伝えてあるのでしょうか。活断層調査を早くしてくれというのは言っていると思うんですけども。

【市長】 まだ伝えていませんけれども、もう聞いていますから、すぐ伝わったと思いません。

【記者】 関連で、今回、消防施設の耐震性がほとんどCランクで、今回、柏崎では消火もできなかったということが明らかになりましたけれども、この消火設備の耐震補強工事というの運転再開の条件になりますか。

【市長】 あれはならんでしょうけれども、当然、先ほど言った教訓ですから、教訓が今柏崎にありますので、そういうことを踏まえてそれぞれのサイトはしっかりやってほしいなと思えます。ただ、それをしないから運転再開どうのこうのということはありませんが、それは十分に対応できるようにしておくべきだなというふうに思えます。

【記者】 それは運転再開の条件にはならないけれども、事業者にちゃんとやれという。

【市長】 ちゃんとやるべきだと思います。化学消防車の配置も今もうするようでありますので、水槽が震度7で揺れても壊れんような水槽をやれというのが条件にはならんと思えますけれども、当然、教訓としてそれぞれのサイトは今かなり努力をしようというふうに言っておりますので、その努力はしっかり見極めていきたいと思えます。

条件にはしようとは思っておりません。

【記者】 ちょっと関連で、定期検査制度の見直しなんですけれども、この前も保安院は地元に対して、安管協なんかで、もう一部省令改正に着手しているんですが、あと1カ月ぐらいの議論の後に、例の問題の13カ月という規制撤廃に向けた省令改正に向けた方向性を出していくということなんですけど、今、新潟、柏崎がこういう状況になっている中で、全原協も非常に慎重にやれということをもう既に要請していますよね。これについてはどういうふうなことを要望していますか。

【市長】 今もスタンスは一緒でありまして、会議のあるたびに慎重にやれということは今も言っておりますし、つい先だって地震の後にもちょうど検査のあり方の委員会ありま

したので、そこでも発言をしてきたところであります。

そこで、今回の地震のことも踏まえて、やはり検査というのは非常に重要だなということをより一層今感じておりますので、引き続き国に対してはしっかりとした検査ができるようにということの要望は。ただ、13カ月、期間の問題としっかりとやる検査と、やはり相反するところもあると思うんです。運転をしながら検査をしたほうがいい箇所もありますし、止めてやると良い箇所もありますので、ともかくより良い検査のできる体制にしないということでも要望もしております。

やはり検査がしっかりとできれば、いろんなところの保全につながりますし、いざというときにも備えられるものだというふうに思っております。

【広報広聴課主幹】 他にございますか。

【記者】 今の地震の関連で、ちょっと原子力から離れてしまうんですけども、聞くところによりますと、例えば医薬品の期限が切れていたとか、あるいは要援護者支援制度です。敦賀市も昨年から取り組んでいますけれども、ひとり暮らしのお年寄りを支援する体制をつくりながら機能しなかった自治体もあるとか、いろいろ聞いています。今回の地震の教訓として、敦賀市のほうで何か新たにまた見直しをすべきだなと思うような点というのは出てきたでしょうか。

【市長】 今、具体的に作業にとりかかっておりませんが、ご指摘あったように期限切れがあったりとか。今回、私どももそれぞれ防災訓練もやっておりますので、そういう中で一度そういういろんな今回の地震の教訓を中に入れて、シミュレーションをして、こういうときにはどうなるんだということは何参考にして取り組んでいきたいと思えます。また、10月、防災訓練あったね。そういう中に今までと違う形でも取り入れられるように、しっかりとやりたいと思えます。

【広報広聴課主幹】 他にございませんか。

【記者】 原発関係ではないんですけども、今度12日に敦賀市さんと敦賀市教育委員会さんの主催で野球がある。ドラゴンズと阪神。市長さん、どんなふうな期待を寄せていますか。

【市長】 やはりプロの試合を見るというのは、特に今年は残念だったんです。敦賀か気比かどっちかが甲子園へ行けるというふうに、臨時会まで開こうという実は算段をしておったんですけども、行けなくなって非常に残念だったんですが、それだけ野球レベルも結構敦賀は上がっていると思うんです。工業を入れてベスト8に敦賀の高校は3チーム入ったんですから、これは非常にありがたいことですし、やはりそういう楽しみにしている皆さん方もいますし、やはりすばらしいプロのゲームを見るというのは、またそういう子どもたちの育成にもなりますし、また子どもたちも夢を持つと思えますので。

ありがとうございました。ぜひ1軍が来ると、また良いかなと思うんですけども。

【記者】 ありがとうございます。

【広報広聴課主幹】 これにて終了させていただきます。ありがとうございました。

午前11時59分 終了